認定NPO法人
言論NPO

組織概要

名称:特定非営利活動法人 言論NPO
設立:2001年11月21日
代表:工藤 泰志

日本橋オフィス　〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目20番7号
TEL:03-3548-0511（平日9:30~18:00）FAX:03-3548-0512（24時間受付）

ウェブサイト　http://www.genron-npo.net/

※本紙に掲載の情報は、2016年9月1日現在のものです。

「議論の力」で強い民主主義をつくり出す

認定NPO法人
言論NPO

ミッション >>>

「議論の力」で
民主主義と市民社会を強くする

言論NPOのミッションは、議論の力を通じてこの国の民主主義と市民社会を強くしていくことです。

強い民主主義とは、課題から逃げない政治です。そのためには有権者一人ひとりが、この国の未来を私たち自身が選ぶという当事者意識と覚悟をもって政治に向かい合わなければなりません。つまり、強い有権者こそが、強い民主政治をつくり出すのです。

また、強い市民社会とは、市民が自ら社会の課題解決のために自発的に行動し、そのような取り組みが尊重される社会です。

私たちは、有権者・市民の一人ひとりが政治や市民社会のあり方、日本を取り巻く世界の課題について自ら考え、判断するための材料を提供し、参加型の議論の舞台をつくり出します。

そうした議論の力を通じて、言論NPOはこの国に、当事者としての意識にもとづく課題解決の大きなうねりを生み出していきます。

言論NPOが「達成してきたこと」 >>>

2001年の設立以来、日本にとって不可欠な
「課題解決に向けた議論形成」に取り組んできました

2005年、日中関係が最も悪化した年に、私たちは北京で「東京−北京フォーラム」を立ち上げました。その後、何度も政府外交は困難に直面しますが、このフォーラムは尖閣問題で緊張が深まる中でも、一度も中断せず対話を続けました。そして、2013年の第9回フォーラムでは「不戦の誓い」に合意。その後、2013年には「日韓未来対話」を開始し、2015年に初の日米中韓4カ国共同世論調査・4カ国対話を実現するなど、政府間外交がなかなか機能しない中、北東アジアの平和的な環境づくりに民間の立場から取り組んできました。

国内では、「有権者が強くなることで初めて政治も強くなる」という信念のもと、国政選挙へのマニフェスト導入以降、一貫してその評価を実施・公開すると同時に、民主主義の強化のための議論を幅広く展開しました。私たちの評価結果は主要メディアにも掲載され、多くの有権者に判断材料として利用されています。

さらに、2016年には、ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）を設立し、世界の課題に向けた議論を開始し、東京発で日本の主張を世界に伝えるほか、東南アジアに民主主義の対話メカニズム「アジア言論人会議」を創設しました。

また、日本の市民社会を強く機能させるために、日本初の非営利組織の自己評価基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発。毎年、表彰を実施することで、優れたNPOを「見える化」し、非営利の世界に課題解決を競う、質の競争を起こすための取り組みを進めています。

言論NPOの「次の目標」 >>>

「4つの言論」を軸に、
日本と世界の課題に向かい合う言論空間を作ります

日本の民主主義を立て直す

日本の民主主義をより強く機能させるために、民主主義の制度評価、政治家や地方議会の評価、さらには海外の民主主義国家の有識者との民主主義に関する対話を実施。民主主義制度の課題を明らかにし、解決策を議論し、こうした問題に関して市民が学び、一人ひとりが考え、当事者として政治のあり方に向かい合うための議論を行い、情報を提供します。

日本の将来を提言する

日本が直面する課題に対して政治が答えを見出せないなか、将来を見据えた政策課題を有権者や市民の視点から見直し、課題解決のプランを市民側から提起し、未来に向けた国内の課題解決に言論の力で取り組みます。

言論外交の挑戦

「外交」の主役は、国民の当事者意識であり、多くの人が課題を共有し、その解決に乗り出し、建設的な世論をつくっていかなければいけません。民間によるそうした世論形成の取り組みを「言論外交」と名付け、実践しています。東アジア地域がいま非常に不安定な状況にあるなかで、私たちはこれまで中国や韓国と実施してきた二国間対話をさらに発展させると同時に、東アジア地域の平和と安定を目指す、多国間の民間対話を実現します。

世界の課題に挑む

国際秩序や世界経済といった世界的課題や、気候変動等の地球規模課題の解決に向けた日本の立場や主張を形成するための言論空間をつくりだし、日本の議論を世界に向けて発信します。これにより、課題解決に向けた国際的なオピニオン形成に参画します。

言論NPOとは

代表メッセージ >>>

日本に当事者として課題解決に向き合う、真の言論を

私は2001年に、議論の力で、この国の閉塞した状況を変えようと、この言論NPOを立ち上げました。既存メディアによる報道が、批判のための議論に終始し、この国の抱えるより本質的で、長期的な課題に向き合っていないことに、危機感を覚えていたからです。

立ち上げ以来、志を同じくする多くの方々にご参加いただきながら、言論NPOはまさに、この国と世界の抱える課題に真正面からぶつかってきました。

今の日本は、将来に向けて非常に危険な段階にあります。急激な高齢化への対応、財政破綻の回避など、待ったなしの課題が山積みにも拘らず、その解決に向けた本質的な取り組みは始まっていません。

さらに、日本を取り巻く北東アジア地域の将来は、非常に不透明です。北東アジアには平和な秩序が実現しておらず、中国の台頭が様々な緊張を生み出しています。この地域に平和をどのようにつくっていけるのか、それがこの15年間、私たちが取り組んできたことです。

また、世界も不安定化し、民主主義も様々な試練に直面しています。こうした状況は、傍観していれば解決するものではありません。日本や世界が直面する課題に対して、私たち一人ひとりが当事者として向き合い、議論を通じて解決の方法を模索し、声を上げること。それが社会を動かす健全な輿論（よろん）となって、課題解決に向けた大きな流れをつくり出すのです。

私たちは、当事者として課題に向き合う、真の言論の場をつくり、この国と世界の課題解決に向けて挑戦し続けます。

言論NPO代表
工藤 泰志
（くどう やすし）

1958年生まれ。横浜市立大学大学院経済学修士課程修了。東洋経済新報社で、『金融ビジネス』編集長、『論争東洋経済』編集長を歴任。2001年、『言論NPO』を立ち上げ、代表に就任。

非営利シンクタンク「言論NPO」の設立経緯

日本では小泉政権が発足、アメリカでは9・11が起こり、国内も世界も大きく変動した2001年。

「私たち有権者の側が強くならない限り、日本の政治は変わらない」「有権者が政治や将来を選択できる適切な判断材料を提供できる、質の高い、かつ参加型のメディアを非営利で作りたい」

その思いから東洋経済新報社で『論争東洋経済』編集長を務めていた工藤泰志は、言論NPOを設立しました。既存メディアによる報道が傍観者的な批判に終始している状況に危機感を覚え、より本質的な議論をする場が必要だと考えていた多くの有識者がこの設立趣旨に賛同し、活動への協力者として参加しました。

それ以降言論NPOは既存の組織とは違う、志を共有する個人の参加によるネットワーク型のメディア・シンクタンクとして、国内の政策評価から世界との対話へ、また市民社会の強化へと活動を発展させてきました。

言論NPOは政府や特定の利害から独立した、中立の組織です

言論NPOは、政府や特定の利害からは独立した、中立の活動を行う非営利シンクタンクです。

その立場を貫くため、私たちは日本で初めて、米国IRS（内国歳入庁）の基準をもとに、「非政治性・非宗教性」に係る自己評価システムを開発し、自己評価を毎年行っています。さらに、その評価プロセスや評価内容および結果を、第三者である言論監事が判定するというシステムを採用しています。

言論NPOは、その言論活動の内容と成果、さらに中立性に関する自己評価結果や外部意見を、広く社会に公開しています。こうした情報を全て公開することで、私たちは活動の公益性についての判断を、最終的には市民に委ねる仕組みをとっています。

■2015年度の言論NPOによる自己評価結果

①非宗教性については言論ＮＰＯの活動の8分野を14のネガティブチェックリストで自己評価し、全ての項目で「非宗教性」を満たしていると判定しました。非政治性については、6分野14項目についてはネガティブチェックリストでは判断がつかないと判定しました。

②ネガティブチェックリストにおいて判断できないとされた14項目について、コンテンツ判定基準方式による評価を行いました。その結果、この14項目はいずれも5つの評価項目でコンテンツ判定基準をクリアしており、「非政治性」を満たしているものと判定いたしました。

自己評価の詳細は、下記URLよりご覧いただけます。
http://www.genron-npo.net/about/post-7.html

自己評価に対する監事意見

言論監事
加藤隆俊（公益財団法人国際金融情報センター理事長）
長有紀枝（特定非営利活動法人難民を助ける会理事長）

加藤 隆俊
言論監事
公益財団法人国際金融情報センター
理事長

【優れている点について】

・言論ＮＰＯは、ホームページや団体紹介パンフレット等において、「非政治性・非宗教性」に関する自己評価の結果を、その判定プロセスを含めて詳細に記述しています。さらに外部評価の結果も掲載しており、幅広く社会に公開している点が評価できます。

・政権実績評価やマニフェスト評価を行う際には、その評価基準を明示し、判断基準を明確にしています。また、評価のプロセスにおいて、有識者アンケートを実施し、また、専門家を招いて公開型のフォーラムを行うことで、多くの有権者が評価に参加する仕組みをつくっています。

・15年12月末に行われた安倍政権３年の実績評価においては、評価に関係する有識者の名前を可能な限り表に出すとともに、各分野毎の有識者によるコメントを公表する等、多くの人たちが参加し、それをオープンにする取り組みを始めており、今後も継続が望まれます。

言論NPOとは

各界の有識者14人がアドバイザリーボード・メンバーとして言論NPOの活動に協力・助言しています

言論NPOの活動に対する助言役として、以下の14名がアドバイザリーボード・メンバーを務めています。

アドバイザリーボード・メンバーは、私たちの行う様々な議論の舞台に参加して各テーマに対する意見を述べるとともに、活動全体への助言を行っています。

明石 康
国際文化会館理事長
元国連事務次長

飯島 彰己
三井物産株式会社
代表取締役会長

大橋 光夫
昭和電工株式会社
最高顧問

小倉 和夫
国際交流基金顧問
元駐韓国・駐フランス大使

川口 順子
明治大学国際総合研究所特任教授
元外務大臣

佐々木 毅
東京大学名誉教授

田中 明彦
東京大学
東洋文化研究所 教授

長谷川 閑史
武田薬品工業株式会社
取締役会長

藤崎 一郎
上智大学国際関係研究所代表
前駐米国大使

増田 寛也
元総務大臣

宮内 義彦
オリックス株式会社
シニア・チェアマン

宮本 雄二
宮本アジア研究所代表
元駐中国大使

武藤 敏郎
大和総研理事長
元日本銀行副総裁

茂木 友三郎
キッコーマン株式会社
取締役名誉会長、取締役会議長

（50音順、敬称順）

理事・監事

理事長
工藤 泰志
言論NPO 代表

理事
川島 昭彦
ビー・ユー・ジーDMG森精機株式会社
代表取締役

理事
小島 邦夫
日本証券金融株式会社
顧問

理事
高橋 進
株式会社日本総合
研究所　理事長

理事
田中 弥生
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構
研究開発部　教授

理事
松元 崇
株式会社第一生命経済研究所
特別顧問

監事
冨家 友道
三井住友アセットマネジメント株式会社
事務システム戦略部兼企画部　理事

主な議論参加者

各界から多数の有識者が私たちの活動や議論に参加しています

言論NPOには、企業経営者やジャーナリスト、エコノミスト、国家公務員、政治家、研究者など約500人のオピニオンリーダーが、個人の資格で参加しています。さらに、私たちのミッションに共感していただいている方、日本の未来に対する健全な危機感を共有している知識層やジャーナリストは多く、言論NPOの活動には8,000人の有識者が登録し、議論づくりにも関わっています。

朝比奈 豊
毎日新聞グループホールディングス
代表取締役社長

岩崎 俊博
野村證券株式会社
代表執行役副社長

江川 雅子
一橋大学大学院商学研究科
教授

大野 博人
朝日新聞社
編集委員

小黒 一正
法政大学経済学部
教授

河合 正弘
東京大学公共政策大学院
特任教授

木下 雅之
三井物産株式会社
顧問

グレン・S・フクシマ
米国先端政策研究所
上級研究員

近藤 誠一
近藤文化・外交研究所代表
元文化庁長官

神保 謙
慶應義塾大学
総合政策学部准教授

杉田 弘毅
一般社団法人共同通信社
論説委員長

橘・フクシマ・咲江
G&S Global Advisors Inc.
代表取締役社長

田中 均
株式会社日本総合研究所
国際戦略研究所　理事長

藤野 純一
公益財団法人地球環境戦略研究機関
上席研究員

水野 雄氏
株式会社旭リサーチセンター
常任相談役

山口 廣秀
日興リサーチセンター株式会社
理事長

湯元 健治
株式会社日本総合研究所
副理事長

渡辺 靖
慶應義塾大学環境情報学部
教授

石破　茂　衆議院議員
伊藤 俊行　読売新聞東京本社編集委員
内田 和人　株式会社三菱東京UFJ銀行常務執行役員
大宅 映子　評論家、公益財団法人大宅壮一文庫理事長
荻田　伍　アサヒグループホールディングス株式会社相談役
小野田 治　東芝社会インフラ・システム・ソリューション社顧問、元航空教育集団司令官
加藤　出　東短リサーチ株式会社代表取締役社長
加藤 青延　日本放送協会解説委員
川島　真　東京大学大学院総合文化研究科教授
車谷 暢昭　三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員
香田 洋二　ジャパンマリンユナイテッド株式会社顧問、元自衛艦隊司令官（海将）
小松　浩　毎日新聞社主筆
生源寺 眞一　名古屋大学大学院生命農学研究科教授
佐藤 玖美　株式会社コスモ・ピーアール代表取締役社長
島田 晴雄　千葉商科大学学長
進　和久　元森ビルシティエアサービス株式会社代表取締役社長
鈴木　準　株式会社大和総研主席研究員
添谷 芳秀　慶應義塾大学法学部教授
鷹城　勲　日本空港ビルデング株式会社代表取締役会長兼CEO
高原 明生　東京大学大学院法学政治学研究科教授
徳地 秀士　政策研究大学院大学シニアフェロー、元防衛審議官
西沢 和彦　日本総合研究所調査部上席主任研究員
西野 純也　慶應義塾大学法学部政治学科教授
早川 英男　株式会社富士通総研経済研究所エグゼクティブ・フェロー
深川 由起子　早稲田大学政治経済学部教授
益子 哲郎　オリックス株式会社地域営業本部執行役 地域営業本部長
松井 道夫　松井証券株式会社代表取締役社長
松下 和夫　京都大学名誉教授
溝口 善兵衛　島根県知事
森　浩生　森ビル株式会社取締役副社長執行役員
守村　卓　株式会社三菱東京UFJ銀行顧問
山田 孝男　毎日新聞社特別編集委員
山田　久　株式会社日本総合研究所調査部長
山口　昇　笹川平和財団参与、東京財団上席研究員
安嶋　明　日本みらいキャピタル株式会社代表取締役社長
横尾 敬介　公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事

世界的課題の解決に取り組み、日本の主張を世界に発信する

ワールド・アジェンダ・カウンシル >>>

世界的課題に対する国内の言論空間を作り、東京を拠点に世界のシンクタンクと議論する

言論NPOは2016年、世界的課題の解決に向けた有識者会議「ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）」を発足させました。

WACが目指すのは、次の３つです。

① **日本国内の主要シンクタンク、メディア、研究者らと連携し、世界の課題を継続的に議論し、多くの人が世界の課題に対する考えるための舞台をつくり、日本の主張を形成すること**
② **世界のシンクタンクと連携して、国際社会におけるソリューションの形成に主体的に参加すること**
③ **これらの課題解決の議論を東京発で世界に発信すること**

現在、世界では国際秩序と世界経済の不安定化が進んでいます。大国が相手国の主権を侵害して現状を変え、テロが世界的に広がり、医療や貧困、地球環境の問題など、世界中で課題が山積しています。しかし、こうした国際的課題に対する日本の発信力はそう強いものではありません。

WACではこれらの課題に対し、国内の他のシンクタンクや国際機関経験者、専門家らと連携して議論を行っています。議論の内容は、ウェブサイト「ワールド・アジェンダ・スタジオ」（WAS）で、日本語、英語で発信しています。

さらに、世界のシンクタンクと連携し、東京からこうした世界の課題に対する解決策を提案していく場を作っています。2016年3月開催の国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ2016」では、8カ国のシンクタンクトップらに加え、G7議長国の日本政府関係者も出席して議論し、岸田外相にG7に向けたメッセージを手渡しました。

2017年には、世界的課題の解決に向けた「東京会議」を発足させ、毎年、東京から世界に議論を発信していく予定です。

ワールド・アジェンダ・カウンシル（WAC）

委員

赤阪 清隆	公益財団法人フォーリン・プレスセンター理事長
岩崎 俊博	野村證券株式会社代表執行役副社長
岡野 進	株式会社大和総研専務取締役 調査本部長
工藤 泰志	言論NPO代表
近藤 誠一	近藤文化・外交研究所代表、元文化庁長官
杉田 弘毅	一般社団法人共同通信社論説委員長
滝澤 三郎	特定非営利活動法人国連UNHCR協会理事長
田中 明彦	東京大学東洋文化研究所教授、前JICA理事長
長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社取締役会長
藤崎 一郎	上智大学国際関係研究所代表
湯元 健治	株式会社日本総合研究所副理事長

専門委員

内野 逸勢	株式会社大和総研経済環境調査部長
藤野 純一	公益財団法人地球環境戦略研究機関上席研究員

国際シンポジウム「ワールド・アジェンダ2016」（3月）

カウンシル・オブ・カウンシルズ >>>

COUNCIL OF COUNCILS

国際シンクタンク会議の日本代表として、日本の多様なオピニオンを世界に発信

言論NPOは2012年、米国の外交問題評議会（CFR）が提起した、グローバル・ガバナンスと多国間協力の課題について共通の対話を行う、世界の主要シンクタンクによる国際会議「カウンシル・オブ・カウンシルズ」（Council of Councils, 以下CoC）に、日本から唯一選出されました。

言論NPOが世界の著名シンクタンクと並びここに名を連ねることになったのは、何よりもまず独立・中立の組織として、一貫して有権者の側に立った議論を展開してきたこと、さらに2005年から開催してきた「東京－北京フォーラム」の成果や、世論調査と連動した国際対話という新しい民間外交モデルをつくりあげたことが評価されたからです。

国際社会において日本の存在感が低下しつつあるなかで、言論NPOはこうした場を通じて、日本の多様な意見を世界に伝えるとともに、グローバルな課題解決に向けた国際舞台での議論へ積極的に参加しています。

また、国内において、世界規模課題について、多くの専門家やオピニオン・リーダーが課題解決の当事者として参加する、新しい公開型の対話と継続的な発信による新しい言論空間づくりに取り組んでいます。

カウンシル・オブ・カウンシルズ　参加シンクタンク

Argentina: Argentine Council for International Relations (CARI)
Australia: Lowy Institute for International Policy
Belgium: Center for European Policy Studies (CEPS)
Brazil: Getulio Vargas Foundation (FGV)
Canada: Center for International Governance Innovation (CIGI)
China: Shanghai Institutes for International Studies (SIIS)
Egypt: Al-Ahram Center for Political and Strategic Studies
France: French Institute of International Relations (IFRI)
Germany: German Institute for International and Security Affairs (SWP)
India: Observer Research Foundation (ORF)
Indonesia: Center for Strategic and International Studies (CSIS)
Israel: Institute for National Security Studies (INSS)
Italy: Institute of International Affairs (IAI)
Japan: The Genron NPO
Mexico: Mexican Council on Foreign Relations (COMEXI)
Nigeria: Nigerian Institute of International Affairs (NIIA)
Poland: Polish Institute of International Affairs (PISM)
Russia: Institute of Contemporary Development (INSOR)
Saudi Arabia: Gulf Research Center (GRC)
Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS)
South Africa: South African Institute of International Affairs (SAIIA)
South Korea: East Asia Institute (EAI)
Turkey: Global Relations Forum (GIF)
United Kingdom: Chatham House (The Royal Institute of International Affairs)
International Institute for Strategic Studies (IISS)
United States: Council on Foreign Relations (CFR)

ニューヨークで開催されたCoC年次総会（2016年5月）

東アジアの平和と安定に向けて
新しい民間外交を展開する

言論外交 >>>

東アジアの新しい秩序づくりに、民間の立場から取り組む

新しい民間外交のモデル「言論外交」

いま北東アジアにおいては、私たちが「政府間外交のジレンマ」と呼ぶ状況が発生しています。特に国家主権に関わる外交テーマについては、国内世論のナショナリズム的な傾向のために、政府間外交が課題解決に向けて積極的な展開することが困難な状況があります。

言論ＮＰＯは民間の立場からこの課題に取り組んでおり、2005年に「東京-北京フォーラム」、2013年に「日韓未来対話」を創設しました。これらの対話は、世論調査を実施し、その結果を踏まえて、有識者による冷静な議論を行い、その内容を広く発信することによって、、課題解決の意思を持った大きな輿論（よろん）をつくり出し、政府間外交が動き出せる環境をつくりだそうとしています。

言論ＮＰＯはこのモデルを、「言論による外交」、すなわち「言論外交」と定義し、北東アジアの平和構築のため、対話の取り組みを進めています。

2014年4月10日発売
『言論外交―誰が東アジアの危機を解決するのか』

日米中韓４カ国対話 >>>

日米中韓4カ国の世論を明らかにする新しい調査と対話

言論NPOは2015年、米国のシカゴグローバル評議会、韓国の東アジア研究院、中国の零点研究コンサルテーショングループと連携し、北東アジアの平和と未来に関する、初の日米中韓４カ国世論調査を実施しました。

４カ国で7,000人が回答したこの調査では、中国や米国の将来的な影響力や、この地域で懸念される紛争要因等、北東アジアの平和に関する各国民の考え方が明らかになりました。

また、世論調査結果をもとに各シンクタンク代表者らとの対話を東京で実施し、今後も各国世論の動向を把握しながら、より多くの人が北東アジア地域の未来を考えられる対話の場を作っていくことで合意しました。

言論ＮＰＯでは周辺国との２カ国間対話の他、北東アジアの平和構築に向けた、主要国との多国間対話を進めていきます。

日米中韓４カ国対話（2015年10月）

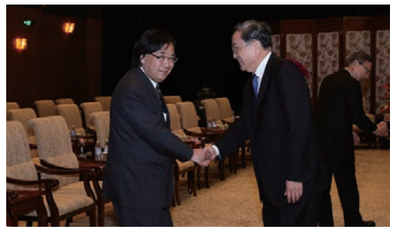
東京―北京フォーラム >>>

12年間続く、日中両国に影響力を持つ民間外交の舞台

日中関係がきわめて悪化し、中国で大規模な反日デモが発生した2005年、言論NPOは中国との民間対話「東京－北京フォーラム」を開始しました。このフォーラムは毎年1回、日中関係が様々な困難に直面するなかでも途切れることなく開催されてきました。

2013年の第９回フォーラムでは、尖閣諸島における対立を念頭に、中国側と「不戦の誓い」を発表し、いかなる状況においても対話の力を用いて課題解決に取り組んでいくことを発表いたしました。

2014年には中国国際出版集団と、2024年まで次の10年間のフォーラム開催で合意しました。2015年の第11回フォーラムは、CCTV（中国中央テレビ）でトップニュースとして報道されたほか、兪正声・全国政治協商会議主席への表敬訪問が行われるなど、日中関係に非常に大きな影響力を持つ対話になっています。

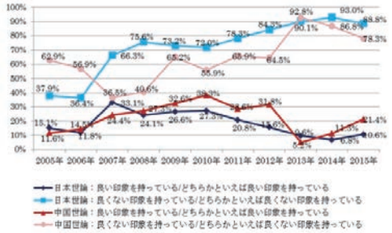


第11回東京-北京フォーラム（2015年10月）

日中共同世論調査を実施

「東京－北京フォーラム」の開催に先立って、毎年継続して日中共同世論調査を実施しています。

両国民の相手に対する印象や、個別の課題についての意見を明らかにするとともに、両国民における認識がどのように形成されているのかなど社会構造の問題なども明らかにしています。



日中共同世論調査

日韓未来対話 >>>

日韓関係改善を目指す唯一のオープンな対話

2013年からは、韓国の「東アジア研究院（East Asia Institute, EAI）」とともに、「日韓未来対話」を創設し、国民間の感情的対立など、両国間の問題を議論しています。

日韓未来対話は、公開の円卓会議形式で行われており、毎年、約200人の一般聴衆が参加するほか、インターネットでも中継が行われます。これまでも日韓の課題を話し合う対話は専門家同士で行われてきましたが、両国民にこれほどオープンな形で実施されている対話は他にありません。

「東京―北京フォーラム」をモデルに、対話に先立って日韓共同世論調査も実施しています。これまでの調査で、日韓両国民間の相互感情は厳しい現状にある一方で、両国の約７割の国民は関係改善を望んでいることが明らかになっています。

第４回日韓未来対話（2016年9月）

日本の民主主義を
有権者・市民の立場から機能させる

マニフェスト評価 >>>

日本初のマニフェスト評価で有権者に判断材料を提示

私たちは、日本の政治が真に課題に向かい合った強いものとなるためには、政治家を選ぶ有権者の側が強くならなければならないと考えています。

言論NPOは2004年の国政選挙におけるマニフェスト導入において重要な役割を果たし、それ以降、国政選挙ごとに各政党のマニフェスト評価を実施しています。

2004年に日本の国政選挙ではマニフェストが掲げられるようになりました。しかし、多くの政党マニフェストは言いっ放しになっており、本質的なテーマに向き合うことを避けている、検証可能な目標が最初から設定されていない、ただの「やりたいことリスト」になっているなど、有権者に対する政治の約束として、不十分なものにとどまっています。

	自民党	公明党	民進党	おおさか維新の会	共産党	社民党	生活の党と山本太郎と仲間たち	日本のこころ
▶少子高齢化・人口減少社会	33	27	25	28	23	24	20	23
▶経　済	30	28	15	18	11	4	4	8
▶財　政	28	11	14	16	13	2	1	3
▶社会保障	9	10	7	9	8	4	2	6
▶外交安全保障	51	29	31	26	27	17	6	17
▶地方再生・雇用創出	21	20	15	12	17	12	10	16

2016年の参議院選挙マニフェスト評価（各分野100点満点）

政党のマニフェストは有権者に対する約束として、真摯にこの国の課題に向き合い、検証可能な目標と、具体的な手順を備えたものでなければなりません。そして、その是非は有権者側がしっかりと考え、判断するものです。マニフェスト評価の結果は、評価基準や評価のプロセスと共に公表しており、ウェブサイトに掲載するほか、全国紙等の主要メディアにも取り上げられ、有権者が投票する際の重要な判断材料になっています。

マニフェストの導入以来、一貫して評価を行っている

政権実績評価 >>>

100日評価、1年毎の実績評価で政策の進捗と課題を明らかにする

選挙時のマニフェストを評価するだけではなく、その後の実績を評価するため、政権が発足してから100日や1年といった節目に、その実績評価を実施しています。

直近のマニフェストで有権者に約束した政策が、本当に実行され成果を上げる方向に向かっているか、国民に対する説明なく大きな方針転換をしていないかといった観点から、政策分野ごとに評価します。同時に、有識者アンケートを行い、政権に対する評価や、期待すること、今後の展望等を調査・公表しています。

政権の実績を客観的に評価するこの取り組みは、海外のシンクタンクやメディアからも高く評価されています。

安倍政権3年の実績評価

日本の民主主義/市民社会
を考える

民主主義 >>>

日本の民主主義制度を考える

民主主義制度の課題について議論を発信

言論ＮＰＯでは戦後70年という節目の年である2015年より、「日本の民主主義について考える」ことに取り組み始めました。

現在の日本には、深刻な政治離れが起こっており、政治も日本の課題に真正面から向き合っていません。日本の民主主義制度の課題を明らかにし、有権者や政治が日本の課題と向き合い、政治を動かすような仕組みを機能させるため、民主主義の機能化に向けた議論を、言論スタジオや公開シンポジウムで行っています。

日本・インドネシア・インド３カ国民主主義フォーラム
（2016年8月）

海外との民主主義対話

世界やアジアで民主主義や民主政治のあり方が問われる中、2015年より言論NPOではアジアの国々との民主主義対話を進めています。

2016年はアジアにおける民主主義の大国であるインド、インドネシアと共同の世論調査を実施し、同国を代表する政府関係者ら各界のオピニオンリーダーを招いてアジアの民主主義について対話を行い、こうした議論を東南アジアで継続的に行う「アジア言論人会議」を立ち上げました。

エクセレントNPO評価基準・エクセレントNPO大賞 >>>

日本で初めてとなる非営利組織の自己評価基準を開発・普及

日本のNPO法人設立数はいまや５万団体を超え、社会の課題解決の主体としての期待が高まっています。しかし、その質に目を向けると、大多数の非営利組織は課題解決力や組織力、そして市民とのつながりが脆弱であるという課題を抱えています。そのため、課題解決に向けて取り組もうとする市民の受け皿に、十分にはなっていません。

私たちは多くの有識者とともに非営利セクターの現状を調査しました。その結果に基づき、優れたNPOの条件として、課題解決の能力、組織の持続性、市民の参加と成長の3点を抽出し、それらを満たした団体を「エクセレントNPO」と定義しました。そして日本で初めて、日本の市民社会を強くするための体系的な自己診断基準「エクセレントNPOの評価基準」を開発・公表し、普及のための活動を行っています。

この基準に基づき、優れた非営利団体を表彰する「エクセレントNPO大賞」を2012年に創設し、表彰を行っています。また、日本の市民社会の課題について議論する公開フォーラムも開催しています。

第３回エクセレントＮＰＯ大賞表彰式

議論形成と国内外への発信

言論スタジオ・有識者アンケート >>>

日本と世界が直面する課題に対し、多くの人が参加する議論を展開

言論スタジオ

週に1回程度、インターネットの動画配信による公開討論を行っています。その時々の重要テーマに関する有識者を複数名お招きし、アンケートの結果を踏まえながら、課題の本質に切り込む議論を行います。動画に加え、議論の内容はテキストでも公開されメールにより約8,000人の有識者に直接届けられています。また、公開収録も実施しています。

有識者アンケート

私たちは公開フォーラムや言論スタジオでの議論に先立ち、各テーマに関する有識者の見解を集めるため、様々なアンケートを実施しています。2015年度はのべ4,200人からご意見をいただきました。アンケート結果は、ウェブサイト等を通じて発信されるとともに、各界のオピニオンリーダーの意見を知ることのできる重要な情報として、議論に反映されます。

スタジオから白熱の議論を発信する

2015年度に実施した言論スタジオのテーマ一覧

・発再稼働を含めた日本のエネルギー政策を考える	・今、アベノミクスに何が問われているのか
・地方議会は機能しているのか	・北東アジアの平和をどのようにつくり上げていくのか
・アジアインフラ投資銀行設立が、日本経済・外交に与える影響とは	・今、中国経済に何が起こっているのか
・金融緩和から2年、出口戦略をどう考えるか	・日本の防衛白書と中国の国防白書から、両国の相違が浮き彫りに
・大国関係と国家主権の未来　～ウクライナ問題を考える～	・第11回日中共同世論調査をどう読み解くか
・「第3回日韓共同世論調査」を韓国側はどう読み解いたか	・アベノミクスで日本経済は再生したのか ―安倍政権3年の実績評価
・日韓は未来志向の関係を構築できるのか	・社会保障費が増大する中、財政健全化の道筋は描けるのか ―安倍政権3年の実績評価
・民間対話を行っていくことが、北東アジアの平和構築には重要 ～シュタンツェル前駐日ドイツ大使インタビュー～	・対中外交の再開で何を目指すのか　―安倍政権3年の実績評価
・日韓国交正常化50年、日韓関係に未来はあるのか	・安倍政権3年の評価を受けて、私たち有権者は何を考えなければいけないのか　～安倍政権3年の実績評価を終えて～
・財政健全化計画を評価する	・COP21での合意の実現に向けて、日本は何ができるのか
・ギリシャ危機とＥＵの今後	・北東アジアの平和秩序を考える上で、台湾総統選をどう読むか
・新国立競技場の迷走の問題点とは	・中東情勢は今後の世界の火種になるのか
・成立目前、休眠口座活用法の実態とは	・北東アジアの平和的な秩序構成と日本の役割
・【緊急座談会】焦点はこの談話をどう実行するか ―戦後70年の重みを再確認せざるを得なかった―	・ワールド・アジェンダ・カウンシル発足記念フォーラム 「世界秩序の不安定化と今後の世界の行方」
・中国経済はソフトランディングできるのか	・「2016年度予算」をどう評価するか
・日中関係の潮目は変わったのか	・全人代で示された経済構造の改革は成功するのか
・世界的な課題に対する日本の発信力はなぜ弱いのか	・世界経済のリスクにどう対応するか
・現在の日本に地球規模課題の解決力があるのか	

メディア掲載 >>>

2015年度、言論NPOの活動は国内・海外合わせて790件のメディア記事・番組で取り上げられました。

言論NPOへの注目は、日本国内のみならず、世界でも非常に高まっています。

特に、「東京－北京フォーラム」「日韓未来対話」「日米中韓４カ国対話」といった、北東アジアの平和構築に向けた取り組みは、民間外交の先進的な実践として海外から高い注目を受けています。

国内報道 352件

論点

民間対話 アジア平和の礎

工藤 泰志 氏

日韓関係 未来へ提言

毎日新聞 (2015年7月1日)

テレビ朝日 (2015年10月20日)

韓国SBS (2015年5月29日)

読売新聞 (2015年11月25日)

海外報道 438件

中国 CCTV (2015年10月24日)

新三本の矢に厳しい目

毎日新聞 (2015年12月27日)

Wall Street Journal (2015年6月1日)

会員制度

言論NPOは、ミッションに賛同する会員に支えられた組織です

言論NPOの運営は、アドバイザリーボード・メンバーや理事・監事に加えて、ミッションに賛同し、自ら一定額を年間拠出金として寄付する会員によって支えられています。

言論NPOの最高意思決定機関は、メンバー（基幹会員）が議決権を持つ総会であり、メンバー（基幹会員）は、活動そのものの方向性に深くかかわっています。会員向けのイベントとして開催している、政財界のキーパーソンを招いての「モーニング・フォーラム」や、時事の政策テーマに関する専門家を招いた「政策勉強会」に参加することができます。

一般会員は総会での議決権はありませんが、「会員交流会」等に参加し、意見交換をしています。

メンバー、一般会員ともに、資金面で言論NPOの運営を支えているだけでなく、アンケートへの回答や、公開フォーラム、会員限定フォーラムへの参加等を通じて、言論NPOの展開する議論の形成そのものに深く関与しています。

閣僚級のゲストスピーカーを招いての「モーニング・フォーラム」

アドバイザリーボード・メンバーらを交えての「会員交流会」

【3種類の会員区分】

■メンバー（基幹会員）
ミッションに賛同し、総会等を通じて言論NPOの活動方針そのものに関わっていただける方

■一般会員
活動に関心があり、情報を受け取るだけでなく、積極的に応援していただける方

■学生会員
大学等に在学中で、活動に参加したい方

【会員向けイベントの実施例】 ※肩書は当時

モーニング・フォーラム、会員交流会等

ゲスト
髙木 毅（復興大臣）
加藤 勝信（一億総活躍担当大臣）
増田 寛也（野村総合研究所顧問、元総務大臣）
小池 晃（日本共産党書記局長）
長妻 昭（民進党代表代行）
新藤 義孝（自由民主党政務調査会長代理）
上田 勇（公明党政務調査会長代理）
グレン・S・フクシマ（米国先端政策研究所上席研究員）
藤崎 一郎（上智大学国際関係研究所代表、前駐米大使）

ほか

政策勉強会

ゲスト
香取 照幸（厚生労働省雇用均等・児童家庭局長）
徳地 秀士（政策研究大学院大学シニア・フェロー、元防衛審議官）
山崎 史郎（内閣官房　まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官）
針原 寿朗（住友商事株式会社顧問、元農林水産審議官）
松元 崇（第一生命経済研究所特別顧問、前内閣府事務次官）
西正 典（防衛大臣政策参与）

ほか

法人会員・サポーター企業

ご支援をいただいている企業

私たちのビジョン、活動にご賛同いただいた下記の企業から、言論NPO全体の運営に対し継続的なご支援をいただいております。

事業別にご寄付をいただいており、「第12回東京ー北京フォーラム」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

旭化成株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
ANAホールディングス株式会社
SMBC日興証券株式会社
NTTコミュニケーションズ株式会社
オリックス株式会社
キッコーマン株式会社
キヤノン株式会社
株式会社コーセー
昭和電工株式会社
住友化学株式会社
株式会社セブン銀行
株式会社大和総研
大和ハウス工業株式会社
武田薬品工業株式会社
帝人株式会社
ＤＭＧ森精機株式会社
東京地下鉄株式会社
東レ株式会社
日本空港ビルデング株式会社
株式会社野村総合研究所
野村ホールディングス株式会社
パナソニック株式会社
株式会社日立製作所
富士通株式会社
株式会社みずほ銀行
みずほ証券株式会社
株式会社三井住友銀行
三井物産株式会社
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行
三菱マテリアル株式会社
森ビル株式会社
株式会社横浜銀行

■助成団体

独立行政法人 国際交流基金

「第4回日韓未来対話」には以下の各社からご支援をいただいております。

■企業

旭化成株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
ANAホールディングス株式会社
キッコーマン株式会社
帝人株式会社
東レ株式会社
株式会社ホテルオークラ東京
三井物産株式会社
三菱商事株式会社
森ビル株式会社

■助成団体

独立行政法人 国際交流基金

●言論の役割に挑戦し、社会を動かしてきた15年間

2001

8 「言論NPO」立ち上げ
11 NPO法人言論NPO設立

10月に行われた設立パーティには、政界・経済界から約100名の有識者が参加。当時の首相である小泉純一郎氏も姿を見せた

2002

1 クオリティ誌「言論NPO」創刊
4 言論NPOメンバーフォーラム開始
8 「アジア戦略会議」発足
9 言論NPOメールマガジン創刊

2002年に発足した「アジア戦略会議」では、アジアとの関係の中で、日本の描くべき将来戦略について徹底的に議論がなされた

2003

3 シンポジウム「NPOが日本を変える」「変貌するアジアに日本はどう向かい合うか」開催
4 「アジア問題に関するアンケート」実施
7 「政策評価会議」を発足
10 「マニフェスト評価委員会」を発足
小泉政権第1期の実績評価を発表
12 シンポジウム「日中の新たな可能性を探る」開催

2003年10月、マニフェスト型政治の実現を目指し、各政策分野の専門家と共に初めて記者会見を開き、小泉政権第1期の実績評価を発表した

2004

3 シンポジウム「ニッポンNPOは民の主役になり得るか」、「日本のパワーアセスメント-日本の将来設計に向けて」開催
5 「政権公約マニフェスト検証・第1回大会」にて小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
9 「ローカルマニフェスト評価基準」公表
11 「ローカルマニフェスト推進大会」に参加、「ローカルマニフェスト評価設問について」公表

2004年5月、第1回政権公約（マニフェスト）検証大会で、同年7月の参院選に向け有権者に判断材料を提供するため小泉政権第2期の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表した

2005

1 中国日報社（CHINA DAILY）と日中議論連携
2 国際シンポジウム「2030年の将来に向けた日本の選択肢」開催
5 「北海道の自立・再生を考える民間委員会」を立ち上げ、北海道の自立再生戦略を提案
6 国税庁より認定NPO法人として認定される
8 「第1回東京－北京フォーラム」開催
第1回日中共同世論調査結果公表
10 小泉政権第2期の実績評価と各党の新マニフェスト評価を発表
12 「マニフェスト評価書」発行

2005年8月、第1回東京－北京フォーラムを発足。北京で反日デモが起こるなど、中国で対日感情が悪化している中での船出だった

2006

2 第2回「北海道の自立・再生を考える民間委員会」開催
6 「言論NPOの全活動に関する自己評価結果」公表
8 「第2回東京－北京フォーラム」開催
第2回日中共同世論調査結果公表
9 「新政権の課題評価会議」を開催
12 「言論ブログ・ブックレット」創刊

第2回東京－北京フォーラムでの安倍官房長官（当時）の発言が、後の日中首脳会談再開のきっかけとなった。冷えきっていた日中関係に、民間外交が風穴を開けた瞬間だった

2007

2 安倍政権の100日評価を公表
3 全国の知事との対話「知事に何が問われているのか」開始
7 安倍政権の実績評価と各党のマニフェスト評価を発表
8 「第3回東京－北京フォーラム」開催
第3回日中共同世論調査結果公表
11 「非営利組織評価研究会」発足

2007年3月から、「地方の自立と経営」をテーマに全国を巡り、知事と対話を行った

2008

2 福田政権の100日評価　公表
6 インターネット上の市　民参
加型討議のSNS「ミニ　・ポ
ピュラス」開設
7 民主党の「次の内閣」　に政
策を問う、「マニフェ　スト
フォーラム」開催　ーラ
9 「第4回東京－北京フォ
ム」開催
第4回日中共同世論調　査結
果公表

2008年7月、民主党の4議　員を
招き、言論NPOマニフェス　ト評
価委員と政策論議を行う　フォ
ーラムを開催。議論の様子　はイ
ンターネットでも中継され　た

2009

1 麻生政権の100日評価を公表
4 「非営利組織評価基準検討会」発足
「市民社会フォーラム」開始
7 「自民党×民主党政策別公開討論会」開催
8 自公連立政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
第5回日中共同世論調査結果公表
11 「第5回東京－北京フォーラムin大連」開催
12 鳩山政権の100日評価を公表

2009年7月の衆院選前に開催した「政策公開討論会」は全ての議論がインターネット中継され、毎回1万人以上が視聴するなど大きな注目を集めた

2010

4 「エクセレントNPO」評価基準を発表
6 鳩山政権の実績評価ならびに自民党・民主党のマニフェスト評価発表
7 全9政党の政調会長インタビューならびに参議院選挙候補者アンケート実施
8 「第6回東京－北京フォーラム」開催
第6回日中共同世論調査結果公表
10 「On The Way Journal 工藤泰志言論のNPO」がJFN系列で放送開始
12 言論NPO英語サイトを開設
菅政権の100日評価公表

2010年に発表した「エクセレントNPO」評価基準は、非営利組織に対する初の本格的な基準として、国内外から大きな反響を呼んだ

2011

1 市民会議「『エクセレントNPO』の評価基準を語り合おう」開催
3 震災からの復興に向けた議論を開始
議論のライブ中継を行う「言論スタジオ」開設
4 ウェブサイトを大幅リニューアル
「BS11本格討論Face」で「震災復興のビジョン」放送
6 フォーラム「日本の政治、このままでいいのか」開催
8 「第7回東京－北京フォーラム」開催
第7回日中共同世論調査結果公表
12 「言論NPOの10周年を祝う会」開催

2011年3月に開設した「言論スタジオ」は、言論NPOの議論をライブで有権者に届ける、新しい議論の舞台である

2012

1 野田政権の100日評価を公表
3 米国の外交問題評議会（CFR）が主催する「カウンシル・オブ・カウンシルズ（CoC）」に設立メンバーとして出席。
6 第8回日中共同世論調査結果公表
7 「第8回東京－北京フォーラム」開催
第1回エクセレントNPO大賞
12 民主党政権の実績評価、衆議院選挙マニフェスト評価および立候補者アンケートを実施

2012年3月、CFRが主催する世界の有力なシンクタンクが集まる「CoC」に、日本からは言論NPOが設立メンバーに選出された

2013

3 CoC第2回年次総会に出席
エクセレントNPOフォーラム開催
5 日韓共同世論調査結果を発表
第1回日韓未来対話を開催
6 安倍政権の100日評価を公表
参議院選挙マニフェスト評価
候補者アンケートを公表
8 日中共同世論調査結果を発表
10 「第9回東京－北京フォーラム開催」
12 「新しい民間外交イニシアティブ」発足
第2回エクセレントNPO大賞を実施
安倍政権の1年評価を公表

「第9回東京－北京フォーラム」で「不戦の誓い」に合意

2014

3 「新しい民間外交イニシアティブ国際シンポジウム」開催
5 CoC第3回年次総会に出席
7 「第2回日韓未来対話」開催
日韓共同世論調査結果公表
9 「第10回東京－北京フォーラム」開催
日中共同世論調査結果公表
12 安倍政権の2年目実績評価
衆議院選挙マニフェスト評価
第3回エクセレントNPO大賞

「第10回東京－北京フォーラム」では次期10年のフォーラム開催へ合意

2015

1 CoCインド地域会議に参加
3 「日本－インドネシア民主主義会議」開催
「民間外交国際シンポジウム」開催
5 CoC第4回年次総会に出席
第3回日韓共同世論調査発表
6 日独シンポジウム「戦後70年―日独がめざす平和と民主主義の新しい展望」開催
「第3回日韓未来対話」開催
9 世界的課題に関する英語発信ウェブサイト "World Agenda Studio"開設
10 日米中韓４カ国共同世論調査結果発表
日米中韓シンクタンク対話
日中共同世論調査結果公表
「第11回東京－北京フォーラム」開催
12 安倍政権3年の実績評価を公表

初の日米中韓4カ国共同世論調査、対話を実施

2016

2 世界的課題を議論・発信する"World Agenda Council"発足
3 「海外ジャーナリスト会議」開催
国際シンポジウム"World Agenda 2016"開催
5 CoC第5回年次総会に出席
6 参議院選挙マニフェスト評価を公表
8 「日本・インドネシア・インド３カ国民主主義フォーラム」開催、「アジア言論人会議」立ち上げ
9 「第４回日韓未来対話」開催、「第12回東京-北京フォーラム」開催

日本が議長国となる伊勢・志摩サミットに先立ち、３月の「ワールド・アジェンダ2016」ではG7へのメッセージを岸田外相に手渡した

第1次小泉内閣　第2次小泉内閣　第3次小泉内閣　第1次安倍内閣　福田内閣　麻生内 閣　鳩山内閣　菅内閣　野田内閣　第2次安倍内閣　第3次安倍内閣